

持続的な成長に向け 印刷技術をベースにさらなる 事業領域の拡大に取り組みます。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社117期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の決算を行いましたのでご報告申し上げます。



2019年6月

代表取締役社長 阿部茂雄

■ 経営環境について

印刷業界におきましては、電子書籍市場やインターネット広告市場の拡大による紙媒体の需要減少に加え、競争の激化による受注単価の下落が続くなど、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

■ 当社の取り組みについて

このような情勢のもと、新たな分野(包装・パッケージ)への進出と既存事業とのシナジーを生み出すことを目的に、新村印刷株式会社の全株式を2018年10月1日付で取得いたしました。印刷事業については、機械稼働時間の拡大や社内生産設備の最大活用による外注費削減、デジタル印刷機導入による合理化、原材料発注業務の集約など生産構造改革を推進するとともに、顧客ニーズの多様化により多品種少量生産の需要が高まっている商業印刷業界の動向に対応するため、小ロット印刷物の受注生産に向けた取り組みを開始いたしました。また、グループ内の人材の有効活用のため、人材の再配置を進めております。なお、新たに当社の連結子会社となった新村印刷株式会社は、事業規模に応じた人員体制の再構築と年齢構成の是正を行うため、希望退職の募集を実施いたしました。

■ 業績について

第117期の業績につきましては、新村印刷株式会社を連結子会社化したことが寄与し、売上高は177億60百万円(前年同期比7.8%増)となりました。しかしながら、損益面では営業利益73百万円(前年同期比72.1%減)、経常利益1億14百万円(前年同期比59.3%減)となりました。また、資産の効率化及び財務体質の強化を図るために投資有価証券の一部を売却したことに伴い、投資有価証券売却益4億10百万円を特別利益

に計上し、一方、連結子会社の希望退職募集に伴い発生した退職加算金等1億60百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1億10百万円(前年同期比49.6%減)となりました。

セグメント別の業績では、印刷事業は売上高が増加しましたが、配送用伝票や宣伝用印刷物の減少などがあり、損益面では営業損失となりました。電子部品製造事業は、エッチング精密製品は水晶デバイス市場の低迷により売上が減少したものの、車載用タッチパネル製品の売上が大幅に増加したことにより、売上高は増加しましたが、損益面では営業損失となりました。不動産賃貸等事業は増収増益となりました。

なお、当事業年度の配当は1株につき50円とさせていただきます。

■ 今後に向けて

印刷事業において、新たに連結子会社となった新村印刷株式会社は、包装・パッケージ、商業印刷物、出版物、地図を事業の柱とし、特に包装・パッケージ分野では高品質な製品を生産し、豊富な取引実績と一定数のシェアを有しております。同社を子会社化することにより、新たな分野への進出と既存事業とのシナジーを生み出し、当社グループのさらなる成長の実現に取り組めます。その第一歩として、営業拠点の集約、生産拠点の共用等、グループ内の設備の有効活用によるコスト削減を進めてまいります。

営業部門においては、本社隣接のスタジオを活用した企画、撮影、映像制作や Web 制作など川上からの包括的な受注提案を積極的に進めてまいります。大口受注が見込めるクライアントには、人材を投入し特化した体制を敷くとともに、配送用ラベル伝票やフィルム素材の使用量を大幅に削減した環境型デリバリーパッ

クの受注拡大など、新商材・サービス開発など新領域の拡大に努めてまいります。

生産部門においては、引き続き生産規模の適正化と生産体制の見直しによる生産性向上およびコストダウンをはじめとした生産構造改革の達成により、抜本的な収益性の改善に取り組むとともに、デジタル印刷部を新設して本格的なデジタル印刷事業の立ち上げ、新サービスの展開に対応してまいります。

電子部品製造事業においては、車載用タッチパネル向けに Ag メッシュ配線を直接形成する技術開発が終了し、当第 4 四半期連結会計期間より量産を開始しました。今後、Ag メッシュ製品の拡販と安定稼働による収益の改善を図ってまいります。また、エッチング精密製品については、次世代移动通信技術 5G システムを基盤とした電子デバイスの需要増加が見込まれ、受注の拡大を目指してまいります。

不動産賃貸等事業においては、経営資源の有効活用及び財務体質の強化を図るため、不動産をはじめとする現有資産の積極的な活用や、太陽光発電の安定運営に取り組んでおります。

この他、当社グループの持続的な成長に向けてグループ全体の人員活用を図ることで、営業面の強化や生産効率向上にも取り組んでまいります。

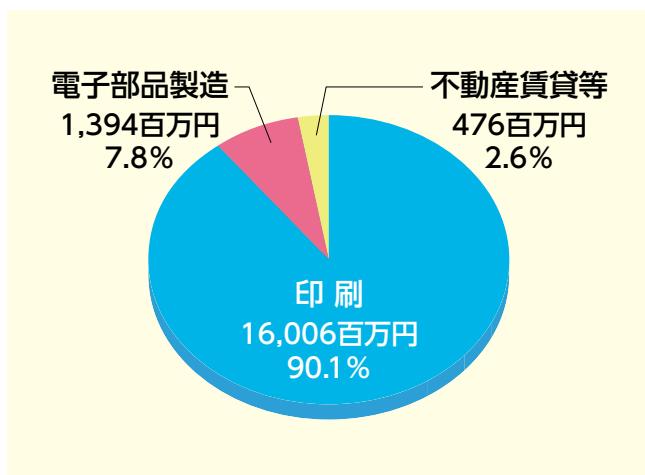
■ 最後に

引き続き厳しい経営環境が続くことが予想されますが、当社グループは持続的な成長に向け、新たな分野への進出と、事業領域の拡大を実現してまいります。

株主の皆様には、今後とも引き続き、倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、ひとえにお願い申し上げます。

光村印刷グループでは、宣伝用印刷物や新聞・出版、伝票、包装・パッケージ、映像制作などを扱う印刷事業、フラットパネルディスプレイ製品やエッチング精密製品を扱う電子部品製造事業、本社ビル等の不動産賃貸や太陽光発電を扱う不動産賃貸等事業を行っております。

■売上高構成比

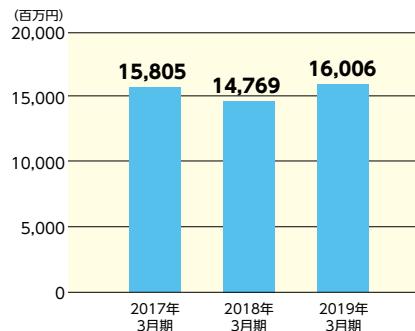


■印刷



新村印刷株式会社を連結子会社化したことが寄与し売上は増加しましたが、配送用伝票や宣伝用印刷物の減少などにより、売上高は160億6百万円(前年同期比8.4%増)、営業損失25百万円(前年同期は1億2百万円の利益)となりました。

■売上高

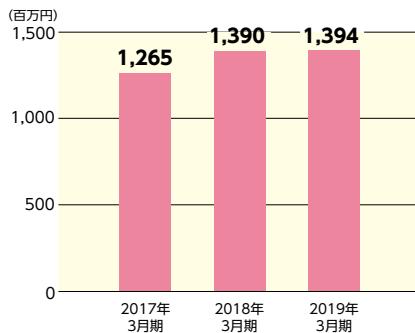


■電子部品製造



エッチング精密製品は水晶デバイス市場の低迷により売上が減少したものの、車載用タッチパネル製品の売上が大幅に増加したことにより、売上高は13億94百万円(前年同期比0.3%増)、営業損失2億36百万円(前年同期は1億62百万円の損失)となりました。

■売上高

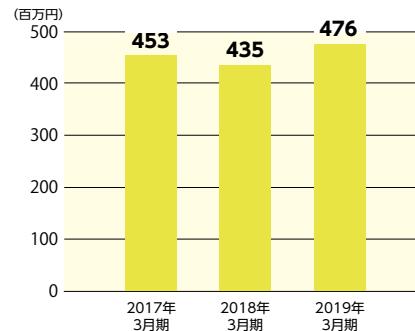


■不動産賃貸等



保有している不動産の賃貸収入や太陽光発電の安定稼働により、堅調に収益を上げております。売上高は4億76百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益3億35百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

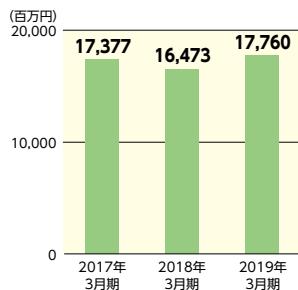
■売上高



連結計算書類

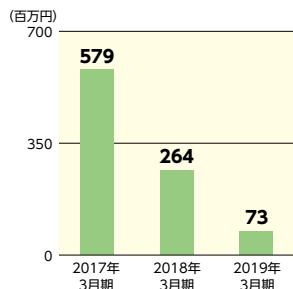
売上高

17,760百万円



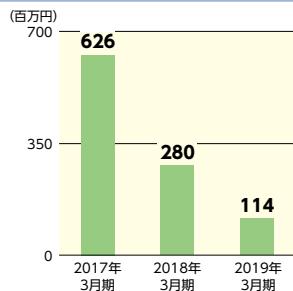
営業利益

73百万円



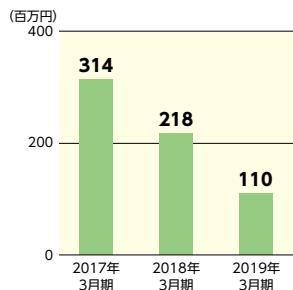
経常利益

114百万円



親会社株主に 帰属する 当期純利益

110百万円



連結貸借対照表要旨

(単位：百万円)

科目	前期末	当期末
	2018年3月31日現在	2019年3月31日現在
資産の部		
流動資産	6,887	7,384
固定資産	20,653	20,781
有形固定資産	14,072	15,047
無形固定資産	101	85
投資その他の資産	6,478	5,648
資産合計	27,540	28,166
負債の部		
流動負債	5,599	6,140
固定負債	4,096	4,900
負債合計	9,695	11,041
純資産の部		
株主資本	15,775	15,689
資本金	5,607	5,607
資本剰余金	4,449	4,449
利益剰余金	5,878	5,661
自己株式	△ 160	△ 29
その他の包括利益累計額	1,906	1,267
非支配株主持分	162	168
純資産合計	17,844	17,125
負債純資産合計	27,540	28,166

■連結損益計算書要旨

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	2017年4月1日から 2018年3月31日まで	2018年4月1日から 2019年3月31日まで
売上高	16,473	17,760
売上原価	13,326	14,394
売上総利益	3,146	3,365
販売費及び一般管理費	2,881	3,292
営業利益	264	73
営業外収益	132	159
営業外費用	117	119
経常利益	280	114
特別利益	324	427
特別損失	263	234
税金等調整前当期純利益	341	307
法人税等合計	112	188
当期純利益	228	119
非支配株主に帰属する当期純利益	9	8
親会社株主に帰属する当期純利益	218	110

来期の連結業績は、売上高 190 億円、営業利益 2 億円、経常利益 2 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 1 億円を見込んでおります。また配当金につきましては、1 株につき 50 円とさせていただきます。

■連結包括利益計算書要旨

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	2017年4月1日から 2018年3月31日まで	2018年4月1日から 2019年3月31日まで
当期純利益	228	119
その他の包括利益	380	△ 639
包括利益 (内訳)	609	△ 520
親会社株主に係る包括利益	599	△ 529
非支配株主に係る包括利益	9	8

■連結キャッシュ・フロー計算書要旨

(単位：百万円)

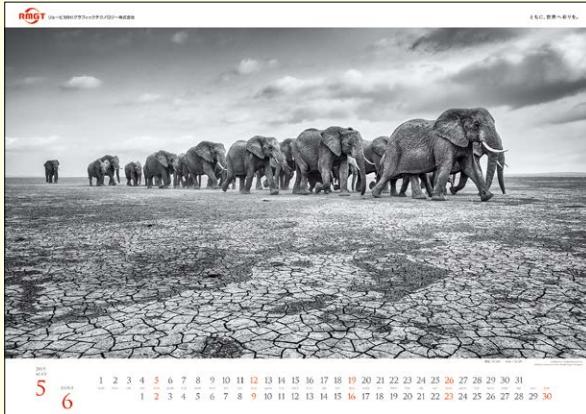
科 目	前 期	当 期
	2017年4月1日から 2018年3月31日まで	2018年4月1日から 2019年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,452	1,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 395	△ 1,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 620	△ 85
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減(△)額	436	669
現金及び現金同等物の期首残高	1,869	2,305
現金及び現金同等物の期末残高	2,305	2,974

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第70回全国カレンダー展で 国立印刷局理事長賞を受賞

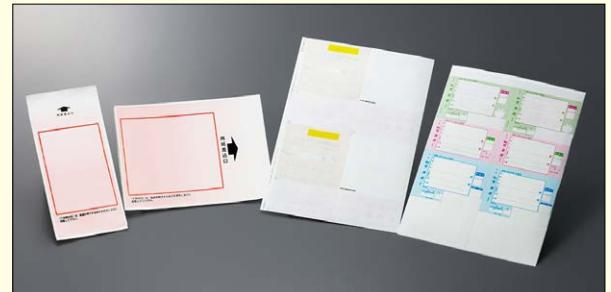
企画・デザイン力や印刷技術を競う第70回全国カレンダー展において、当社が企画・印刷に携わったリョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社様の企業カレンダーが、金賞／国立印刷局理事長賞を受賞いたしました。金賞を受賞したカレンダーのコンセプトは「Feel the Color」。月毎に色数やインキの設計を変え、アフリカの野生動物を捉えた壮大なモノクロ写真作品から「ともに、世界へ彩りを。」という印刷機メーカーならではのコーポレートメッセージを表現した意欲作です。

●「2019 Calendar "Feel the Color"」リョービMHI グラフィックテクノロジー株式会社様



当社製品のご案内

通販や3PL（サードパーティ・ロジスティクス）の品物の配送で欠かせない配送用ラベル伝票や、納品書・請求書・内容明細などを品物と一緒に配送する時に活躍するデリバリーパック。光村印刷では、従来の複写伝票に加え、社会のニーズに対応した物流関連のツールの開発や供給を行っております。デリバリーパックは、急成長を続けるインターネットを使ったフリーマーケットサービスと連携する一方で、仕様や資材の改善や各社向けのカスタマイズを着実に重ねており、物流業界の業務効率化に貢献しております。



左：デリバリーパック、右：ラベル伝票

■ MGGのご紹介 ■

光村印刷は「つくり、つたえ、のこす。」をコンセプトに、芸術を中心に人々が集いコミュニケーションできるスペースとして、本社ビル内に光村グラフィック・ギャラリー（MGG）を開設しております。

当期は、当社が長年印刷を担当している人気絵本『あっちゃんあがつく たべものあいうえお』をテーマにした企画展などを開催いたしました。

● あっちゃんあがつく えほんのせかい展



70点を超える原画の展示や作家本人によるワークショップが大好評でした。

● 後世に遺したい写真 写真が物語る日本の原風景



歴史の語り部としての写真の価値や写真原板を後世に遺す意義を訴えました。

● 第22回写真家達によるチャリティー写真展



写真家達が企画した子ども達のためのチャリティー写真展。

● 第21回多摩美校友会チャリティー展 2018



収益は「奨学金基金」と「西日本豪雨災害復興支援」に贈られました。

※MGGは無料でご覧いただけます。最新情報は当社ホームページ (<http://www.mitsumura.co.jp/>)にてご確認ください。

＼ MGGの公式Facebook を開設しました！ ／
MGG で開催する展覧会や地域の情報などをご案内します。

会社概要

商号 光村印刷株式会社
創業 明治34年10月20日
設立 昭和11年12月21日
資本金 56億788万円
従業員 単体573名、連結899名

事業所



本社

本社
〒141-8567
東京都品川区大崎一丁目15番9号
電話：03-3492-1181（代表）

大阪支店
〒541-0042
大阪市中央区今橋二丁目2番17号
今川ビルディング3階
電話：06-6229-5120



川越工場

川越工場
〒350-1165
埼玉県川越市南台一丁目1番地1
電話：049-242-4025



草加工場

草加工場
〒340-0013
埼玉県草加市松江五丁目2番31号
電話：048-935-1201



那須工場

那須工場
〒324-0036
栃木県大田原市下石上1378番7
電話：0287-29-2610

役員（2019年6月27日現在）

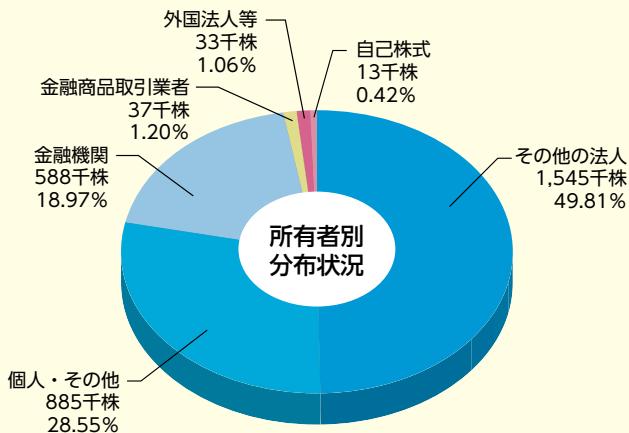
代表取締役社長 （社長執行役員）	阿部茂雄
取締役 （専務執行役員）	嶋山芳夫
取締役 （常務執行役員）	北條文雄
取締役 （上席執行役員）	谷川隆治
社外取締役	柴崎憲二
社外取締役	榎本雅彦
常勤監査役	吉崎久
常勤監査役	齋藤淳一
社外監査役	齋藤剛
社外監査役	田口量久
上席執行役員	辻明成
上席執行役員	石川浩之
上席執行役員	池田昌隆
執行役員	檜垣浩
執行役員	伊東康博
執行役員	浅利裕一
執行役員	北川日出男
執行役員	渋谷祐介
執行役員	御地合英伸

（注）当社は、社外取締役柴崎憲二、榎本雅彦及び社外監査役齋藤剛の各氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。

関係会社

新村印刷株式会社
株式会社光村プロセス
株式会社城南光村
光村商事倉庫株式会社
株式会社メディア光村
株式会社大洲
群馬高速オフセット株式会社

発行可能株式総数 9,947,800 株
 発行済株式の総数 3,103,420 株
 単元株式数 100 株
 株主数 2,586 名



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱製紙株式会社	511	16.55
DIC株式会社	457	14.78
株式会社読売新聞グループ本社	224	7.26
株式会社三菱UFJ銀行	112	3.64
株式会社SCREENホールディングス	100	3.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	67	2.18
株式会社十六銀行	66	2.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	51	1.66
三菱UFJリース株式会社	48	1.57
株式会社みずほ銀行	45	1.45

(注) 1. 持株比率は自己株式を除外して計算しております。

2. DIC株式会社の所有株式は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものです。(株主名簿上の名義は、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・DIC株式会社口)」です。)

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 剰余金配当の基準日 3月31日及び中間配当の

支払を行うときは9月30日

定時株主総会の基準日 3月31日

定時株主総会の開催 毎年6月

公告の方法 電子公告

(<http://www.mitsumura.co.jp/>)

ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1
 電話 0120-232-711(通話料無料)
 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

特別口座の口座管理機関

同連絡先

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 電話 0120-782-031(通話料無料)

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座を開設されている証券会社にお申出ください。
 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



 **光村印刷株式会社** (東証一部:7916)
〒141-8567 東京都品川区大崎 一丁目15番9号

〈ホームページ〉
<http://www.mitsumura.co.jp/>
右記のQRコードからもご覧いただけます。

